

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
コード番号 9042 URL http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 大塚 順一

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	343,370	—	51,159	—	42,912	—	25,347	—
20年3月期第2四半期	381,424	19.2	46,464	7.1	39,074	1.8	25,824	18.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	20.07		20.01	
20年3月期第2四半期	20.39		20.38	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	2,331,108		494,860		20.8	383.35		
20年3月期	2,348,476		476,639		19.9	369.25		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 483,820百万円 20年3月期 466,569百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	709,000	△5.8	84,000	△7.4	63,000	△15.9	34,000	—	26.91	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,271,406,928株 20年3月期 1,271,406,928株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 9,325,310株 20年3月期 7,857,884株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,262,627,618株 20年3月期第2四半期 1,266,768,322株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サブプライム問題に端を発する金融不安の高まりなどの影響を受けるとともに、エネルギー・原材料価格高や不動産市況の悪化などにより企業収益が減少するなど、減速傾向がみられました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、6つのコア事業の業績は概ね順調に推移し、営業収益は、昨年10月の百貨店事業の再編に伴い、(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により、3,433億70百万円と前年同期に比べ380億53百万円(△10.0%)減少しましたが、営業利益は、511億59百万円と前年同期に比べ46億95百万円(10.1%)増加し、経常利益も429億12百万円と前年同期に比べ38億37百万円(9.8%)増加しました。しかしながら、四半期純利益は、特別損益の影響等もあり、253億47百万円と前年同期に比べ4億77百万円(△1.8%)減少しました。

なお、上記の再編により、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)が前年第3四半期より当社の持分法適用関連会社となっています。

セグメント別の業績は次の通りです。

<都市交通事業>

鉄道事業におきましては、PiTaPa機能付きICカードの利用促進の一環として「『得乗り』キャンペーン」等を実施したほか、企画乗車券「阪急阪神1 dayパス」を継続して発売するなど、グループ各社が連携して旅客誘致を図りました。

また、阪神なんば線におきましては、営業開始日を2009年3月20日と決定し、引き続き事業の推進及び認知度向上のための取組みに注力しました。

バス事業におきましては、阪神甲子園球場でのナイトゲーム終了後に、同球場と阪急西宮北口駅を結ぶバス路線を新たに開設するなど、お客様の利便性の向上に努めました。

このほか、地球温暖化など環境問題への関心が高まる中、環境負荷の低い公共交通機関の利用を促進するためのPR活動等にも積極的に取り組みました。

これらの結果、営業収益は978億77百万円と前年同期に比べ10億57百万円(1.1%)増加し、営業利益は177億12百万円と前年同期に比べ1億39百万円(0.8%)増加しました。

<不動産事業>

マンション分譲事業におきましては、「ジオ千里桃山台」(大阪府豊中市)、「ジオ北千里古江台」(大阪府吹田市)等を、宅地分譲事業におきましては、「箕面・小野原レジデンス」(大阪府箕面市)、「宝塚山手台レジデンス」(兵庫県宝塚市)等を分譲し、マンション分譲戸数は前年に比べ大きく増加しました。

賃貸事業につきましては、首都圏において4月に商業施設「AKIBA TOLIM(アキバ トリム)」を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、引き続き高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組みました。

これらの結果、営業収益は882億10百万円と前年同期に比べ194億15百万円(28.2%)増加し、営業利益は212億7百万円と前年同期に比べ74億52百万円(54.2%)増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業におきましては、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを演じ、多くのファンにご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、リニューアル第Ⅰ期工事完了により、内野エリアの安全性・快適性が向上しました。

歌劇事業におきましては、月組公演「ME AND MY GIRL」や星組公演「THE SCARLET PIMPERNEL（スカーレット ピンパーネル）」等の多彩な公演を実施しました。

また、ケーブルテレビ事業におきましては、ケーブルテレビ網を利用した固定電話サービス「ケーブルプラス電話」と一部の携帯電話との無料通話サービスが好評であり、加入契約者数を順調に伸ばしました。このほか、六甲山上施設におきましては、六甲ガーデンテラスで5周年記念フェアを開催するなど魅力ある施設運営を行うとともに、「六甲・まやエンジョイパス」を発売するなど、六甲山上への顧客誘致に努めました。

これらの結果、営業収益は528億33百万円と前年同期に比べ14億51百万円（2.8%）増加しましたが、阪神甲子園球場のリニューアル第Ⅰ期工事完了に伴う減価償却費の増加等もあり、営業利益は97億50百万円と前年同期に比べ25百万円（△0.3%）減少しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業におきましては、海外旅行が、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃（フューエルサーチャージ）の上昇による割高感等により北米・欧州等の長距離方面の集客が伸び悩むとともに、食品安全問題、地震等の影響があった中国方面の集客も大幅に減少しました。一方、国内旅行は、バスツアー等の集客が堅調に推移しました。

国際輸送事業につきましては、航空輸出入において、デジタル機器・自動車部品・衣料品等の主力品目における需要が低迷し、更に、輸送コスト上昇の影響も加わったため、特に航空輸入は、厳しい状況が続きました。一方、海上輸出入は、航空輸送からのシフトや新規顧客の獲得等により好調に推移しました。

なお、両事業それぞれの競争力をより強化していくため、4月1日付で、(株)阪急阪神交通社ホールディングス（旧(株)阪急交通社）を中間持株会社とする新体制に移行しました。それに伴い、前連結会計年度まで旅行・国際輸送事業に含めていた一部の連結子会社を、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」として取り扱うこととしました。

これらの結果、営業収益は364億58百万円と前年同期に比べ119億22百万円（△24.6%）減少し、営業利益は16億84百万円と前年同期に比べ7億39百万円（△30.5%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、宿泊主体型ホテル「レム秋葉原」を4月に開業したことに加え、既存ホテルの競争力強化の取組みとして、客室の改装や諸施設のリニューアルを行いました。また、積極的な販売促進活動にも取り組み、収益の拡大に努めました。

しかしながら、景気後退の影響を受け、事業環境は厳しく、また一部ホテルの運営形態の見直しに伴う収入減の影響等もあり、営業収益は324億46百万円と前年同期に比べ6億84百万円（△2.1%）減少し、営業損失は5億21百万円と前年同期に比べ4億73百万円悪化しました。

<流通事業>

物販事業におきましては、書店「ブックファースト」を沿線の内外に新規出店するとともに、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」、カフェバー「フレッズカフェ」等をリニューアルするなど、積極的な店舗展開と既存店舗の競争力強化に取り組みました。また、阪急・阪神の各沿線で展開するコンビニエンスストア「アズナス」「アンスリー」の運営を一体的に行い、仕入れ・商品供給の連携強化を図るなど、事業効率の向上に向けた取組みを進めました。

飲食・中食事業につきましては、引き続き新規出店等による事業規模の拡大に努めました。

しかしながら、前年第3四半期より(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により、営業収益は330億11百万円と前年同期に比べ554億92百万円（△62.7%）減少し、営業利益は5億35百万円と前年同期に比べ15億94百万円（△74.9%）減少しました。

なお、対前年同期増減額・増減率については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、設備投資に伴う有形固定資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、2兆3,311億8百万円と前連結会計年度末に比べ173億67百万円減少し、負債合計は、設備投資関係等の未払金や有利子負債が減少したこと等により、1兆8,362億48百万円と前連結会計年度末に比べ355億88百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により、4,948億60百万円と前連結会計年度末に比べ182億21百万円増加し、自己資本比率は20.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、連結業績予想につきましては、平成20年5月15日発表の予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一部の連結子会社では、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

(たな卸資産の評価方法)

一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

従来、たな卸資産のうちその主要部分を占める分譲土地建物については、個別法に基づく原価法で、また、商品等その他のたな卸資産については、主として移動平均法に基づく原価法により評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、分譲土地建物については、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で、また、商品等その他のたな卸資産については、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益については10百万円、税金等調整前四半期純利益は1,008百万円、それぞれ減少しています。

（「リース取引に関する会計基準」等の適用）

リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,259	33,073
受取手形及び売掛金	75,828	102,650
分譲土地建物	125,033	127,618
商品及び製品	6,739	7,314
仕掛品	15,774	7,986
原材料及び貯蔵品	3,496	3,170
その他	103,458	103,390
貸倒引当金	△7,175	△7,665
流動資産合計	352,415	377,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	531,786	539,819
機械装置及び運搬具（純額）	54,195	54,820
土地	812,677	812,870
建設仮勘定	153,180	132,914
その他（純額）	13,681	13,154
有形固定資産合計	1,565,520	1,553,578
無形固定資産		
のれん	47,620	48,961
その他	16,700	17,092
無形固定資産合計	64,321	66,054
投資その他の資産		
投資有価証券	266,061	266,762
その他	89,027	90,695
貸倒引当金	△6,237	△6,152
投資その他の資産合計	348,851	351,304
固定資産合計	1,978,693	1,970,937
資産合計	2,331,108	2,348,476

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,224	49,889
短期借入金	292,265	316,143
未払法人税等	4,726	6,890
賞与引当金	5,338	4,418
事業整理損失引当金	200	200
その他	200,080	218,972
流動負債合計	545,836	596,516
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	809,958	809,757
退職給付引当金	58,282	59,153
役員退職慰労引当金	695	704
投資損失引当金	19,228	17,934
利息返還損失引当金	2,029	2,029
その他	280,217	265,741
固定負債合計	1,290,411	1,275,321
負債合計	1,836,248	1,871,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,134	150,134
利益剰余金	232,106	211,758
自己株式	△3,937	△3,266
株主資本合計	477,777	458,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,879	6,621
繰延ヘッジ損益	△744	△557
土地再評価差額金	2,191	2,192
為替換算調整勘定	△283	212
評価・換算差額等合計	6,042	8,468
少数株主持分	11,039	10,069
純資産合計	494,860	476,639
負債純資産合計	2,331,108	2,348,476

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業収益	343,370
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	276,786
販売費及び一般管理費	15,424
営業費合計	292,210
営業利益	51,159
営業外収益	
受取利息	214
受取配当金	933
負ののれん償却額	368
持分法による投資利益	1,869
雑収入	1,144
営業外収益合計	4,529
営業外費用	
支払利息	11,847
雑支出	928
営業外費用合計	12,776
経常利益	42,912
特別利益	
固定資産売却益	112
工事負担金等受入額	209
匿名組合投資利益	3,714
阪急電鉄共済会収支剰余金収入	1,592
その他	971
特別利益合計	6,600
特別損失	
たな卸資産評価損	998
固定資産売却損	60
固定資産圧縮損	239
固定資産除却損	214
投資損失引当金繰入額	1,569
特別退職金	1,691
その他	415
特別損失合計	5,188
税金等調整前四半期純利益	44,324
法人税、住民税及び事業税	4,294
法人税等調整額	14,375
法人税等合計	18,669
少数株主利益	308
四半期純利益	25,347

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	95,804	77,165	49,398	36,385	32,258	32,507	19,851	343,370	—	343,370
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,073	11,045	3,435	72	188	503	1,826	19,145	(19,145)	—
計	97,877	88,210	52,833	36,458	32,446	33,011	21,678	362,516	(19,145)	343,370
営業利益又は営業損失(△)	17,712	21,207	9,750	1,684	△521	535	68	50,436	723	51,159

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
- 旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際貨物運送事業
- ホテル事業 : ホテル事業
- 流通事業 : 小売業、飲食業
- その他の事業 : 建設業、国内貨物運送事業、消費者金融業、人事・経理代行業

3 所属セグメントの変更

山陽自動車運送(株)ほか1社の所属セグメントは、従来「旅行・国際輸送事業」でありましたが、平成20年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「旅行・国際輸送事業」の営業収益は7,165百万円、営業利益は53百万円それぞれ減少しており、「その他の事業」の営業収益は7,226百万円、営業利益は54百万円それぞれ増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結会計期間に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
営業収益	381,424
営業費	334,959
運輸業等営業費及び売上原価	310,730
販売費及び一般管理費	24,229
営業利益	46,464
営業外収益	6,077
営業外費用	13,467
経常利益	39,074
特別利益	8,585
固定資産売却益	50
工事負担金等受入額	498
輸送等補助金	48
有価証券売却益	1,960
匿名組合出資配当金	5,607
前期損益修正益	97
その他	321
特別損失	3,195
分譲土地処分損	716
固定資産売却損	21
固定資産圧縮額	439
固定資産除却損	325
減損損失	141
貸倒引当金繰入額	115
商品券等回収引当金繰入額	582
前期損益修正損	322
その他	531
税金等調整前中間純利益	44,464
法人税、住民税及び事業税	13,043
法人税等調整額	5,177
少数株主利益 (減算)	418
中間純利益	25,824

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	95,822	54,695	48,704	48,182	33,054	87,349	13,615	381,424	—	381,424
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	998	14,099	2,677	198	75	1,154	2,350	21,554	(21,554)	—
計	96,820	68,794	51,381	48,381	33,130	88,504	15,965	402,978	(21,554)	381,424
営業利益又は営業損失(△)	17,573	13,754	9,776	2,423	△48	2,129	△27	45,582	882	46,464

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業	: 鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	: 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、出版業
旅行・国際輸送事業	: 旅行業、貨物運送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 百貨店事業、小売業、飲食業
その他の事業	: 建設業、消費者金融業、情報処理、人事・経理代行業

決算発表 補足資料

補足資料の構成

- | | | |
|--------------------------|------------------|-----------|
| 1. 平成21年3月期第2四半期連結累計期間実績 | 2. 有利子負債実績 | 3. 設備投資実績 |
| 4. 阪急電鉄㈱ 運輸成績表 | 5. 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表 | |

1. 平成21年3月期第2四半期連結累計期間実績

※前年中間期(19年9月期)との比較増減、増減率は参考として記載しています。

① 連結損益

(単位:百万円、%)

	21年3月期 第2四半期	19年9月期	比較増減	増減率	備 考
営業収益	343,370	381,424	△ 38,053	△ 10.0	阪神百貨店連結除外の影響 △51,495
営業利益	51,159	46,464	4,695	10.1	阪神百貨店連結除外の影響 △1,183
経常利益	42,912	39,074	3,837	9.8	
四半期純利益	25,347	25,824	△ 477	△ 1.8	

② 連結セグメント損益

(単位:百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
21年3月期 第2四半期	97,877	88,210	52,833	36,458	32,446	33,011	21,678	362,516	△ 19,145	343,370
19年9月期	96,820	68,794	51,381	48,381	33,130	88,504	15,965	402,978	△ 21,554	381,424
差 引	1,057	19,415	1,451	△ 11,922	△ 684	△ 55,492	5,712	△ 40,462	2,408	△ 38,053
営業利益										
21年3月期 第2四半期	17,712	21,207	9,750	1,684	△ 521	535	68	50,436	723	51,159
19年9月期	17,573	13,754	9,776	2,423	△ 48	2,129	△ 27	45,582	882	46,464
差 引	139	7,452	△ 25	△ 739	△ 473	△ 1,594	96	4,854	△ 158	4,695

③ 金融収支

(単位:百万円)

	21年3月期 第2四半期	19年9月期	比 較
受取利息及び配当金	1,147	1,381	△ 233
支払利息	11,847	11,590	257
金融収支	△ 10,700	△ 10,209	△ 490

④ 減価償却額

(単位:百万円)

21年3月期 第2四半期	19年9月期	比 較
25,677	25,460	217

2. 有利子負債実績

(単位:百万円)

	21年3月期第2四半期末	20年3月期末
借入金	1,102,223	1,125,900
社 債	142,200	145,200
コマーシャル・ペーパー	17,000	-
計	1,261,423	1,271,100

3. 設備投資実績

(単位:百万円)

21年3月期第2四半期
37,600

4. 阪急電鉄(株) 運輸成績表

【実績】

		収 入			人 員		
		21年3月期 第2四半期	19年9月期	比較増減率	21年3月期 第2四半期	19年9月期	比較増減率
		百万円	百万円	%	千人	千人	%
第 1 種 鉄道事業	定期外	29,415	29,411	0.0	146,252	146,059	0.1
	定期	16,011	15,960	0.3	158,886	158,597	0.2
	通勤	13,720	13,661	0.4	109,420	109,115	0.3
	通学	2,291	2,298	△ 0.3	49,465	49,482	△ 0.0
	合 計	45,427	45,371	0.1	305,138	304,657	0.2
第 2 種 鉄道事業	定期外	465	468	△ 0.7	3,978	3,993	△ 0.4
	定期	318	314	1.1	4,815	4,778	0.8
	通勤	263	259	1.6	3,635	3,584	1.4
	通学	54	54	△ 1.3	1,179	1,194	△ 1.3
	合 計	783	783	0.0	8,793	8,772	0.2
合 計	定期外	29,880	29,880	0.0	150,230	150,053	0.1
	定期	16,330	16,274	0.3	163,701	163,376	0.2
	通勤	13,984	13,921	0.5	113,056	112,699	0.3
	通学	2,345	2,353	△ 0.3	50,645	50,676	△ 0.1
	合 計	46,210	46,155	0.1	313,932	313,429	0.2

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 第1種鉄道事業の定期外収入には、手小荷物収入を含んでいます。
 3. 第1種鉄道事業の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。

5. 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

【実績】

		収 入			人 員		
		21年3月期 第2四半期	19年9月期	比較増減率	21年3月期 第2四半期	19年9月期	比較増減率
		百万円	百万円	%	千人	千人	%
第 1 種 鉄道事業	定期外	8,067	7,905	2.0	44,038	43,053	2.3
	定期	4,225	4,137	2.1	41,511	41,029	1.2
	通勤	3,837	3,752	2.3	33,375	32,937	1.3
	通学	387	384	0.8	8,135	8,092	0.5
	合 計	12,292	12,042	2.1	85,549	84,083	1.7
第 2 種 鉄道事業	定期外	465	468	△ 0.7	3,978	3,993	△ 0.4
	定期	318	314	1.1	4,815	4,778	0.8
	通勤	263	259	1.6	3,635	3,584	1.4
	通学	54	54	△ 1.3	1,179	1,194	△ 1.3
	合 計	783	783	0.0	8,793	8,772	0.2
合 計	定期外	8,532	8,374	1.9	48,016	47,047	2.1
	定期	4,543	4,451	2.1	46,326	45,808	1.1
	通勤	4,101	4,012	2.2	37,011	36,521	1.3
	通学	441	439	0.5	9,314	9,286	0.3
	合 計	13,076	12,825	2.0	94,343	92,855	1.6

- (注) 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。